

男女共同参画推進連携会議企画委員会（平成19年6月20日）における意見

ワーク・ライフ・バランスの問題は、国民運動の一環として、様々なところの取組と連動する形で幅広く取り組んでいく必要がある。

ワーク・ライフ・バランスは男女共同参画の重要な課題であり、ここに着目したのはよいことである。経済活動のことを考えると、個人の充実は生産性のアップにもつながり、多様な働き方の実現が求められている。このことを社会全体の課題として大きく捉えるべきではないか。

みんなのためのワーク・ライフ・バランスなので、例えば独身者や子育て男女など、それぞれの立場の人にとって具体的な方向性が見えるようにすべきではないか。

ワーク・ライフ・バランスの対象が育児期に限定されていると思っている人も多いため、ワーク・ライフ・バランスが広がらないのではないか。対象が育児期に限定されてはいないことを伝えていくことが大事である。

ワーク・ライフ・バランスが広く受け入れられることは大切である。男性に関する政策を是非入れて欲しい。まだまだ女性の方が賃金が安いので育児休暇なども結局女性がとるという結果になる。

ワーク・ライフ・バランスが今こそ必要な時代が来ており、男性の育児休業取得をさらに後押しすべきである。

『人生の段階に応じて希望する「バランス」を決めることができる』とあるのは、男女分業を認める固定的な発想と読み取れないか。また、「少子高齢化等が進む中で多様な人材の育成が不可欠。」とあるが、個人の希望と社会のニーズのどちらに軸足を置いているのか。こうしたスタンスを明確にすべきではないか。

報告書にあるワーク・ライフ・バランスに関する指標は大事である。多くの会社が評価に使えるような、現実に即した指標があるとよい。

厚生労働省がファミリー・フレンドリー企業の表彰を既にしているが、企業の表彰については、大企業ばかりで中小企業は入らないことにならないか。また、ワーク・ライフ・バランスという言葉は、仕事と生活の調和という表現でよいのだろうか。

表彰もいいが、政府が直接やる必要はなく、新聞などでのランキングを検討してはどうか。政府はこのようなランキングをする組織に助成金を出してはどうか。

企業ランキングについて、オランダでは民間主導で取り組み、企業表彰の際、新聞に社長の写真を載せるなど宣伝に努め、更なる取組に連鎖していったようだ。ワーク・ライフ・バランスは重要と考えるが、今の日本人の男女平等が進まないのは男性の働き方が問題であり、オールジャパンのキャンペーンが必要ではないか。